

# 精神保健福祉施策について

## 目 次

1.	精神保健福祉相談・訪問等件数	2
2.	普及啓発・教育研修	4
3.	依存症対策	7
4.	精神医療審査会・判定会議	10
5.	新潟市ひきこもり相談支援センター	14
6.	精神科救急医療対策事業	16
7.	措置入院	20
8.	受診勧奨	25
9.	精神障がい者地域移行・地域定着支援事業	27
10.	精神保健福祉関係事業歳出予算	30

# 1. 精神保健福祉相談・訪問等件数

## (1) 相談・訪問の実績年次推移

単位：件

	相談延件数				※ ( 訪問延件数 ) 内は受診勧奨件数			
	総数	こころの健康センター	精神保健福祉室	区役所(保健師)	総数	こころの健康センター	精神保健福祉室	区役所(保健師)
平成29年度	11,583	5,125	398	6,060	1,899	2	244 (66)	1,653
平成30年度	11,868	5,653	431	5,784	2,187	4	338 (50)	1,845
令和元年度 (H31.4月～R1.11月)※1	7,685	3,846	231	3,608	1,477	2	206 (38)	1,269
令和元年度(見込み) ※1÷8ヶ月×12ヶ月	11,528	5,769	347	5,412	2,216	3	309 (57)	1,904

## (2) 精神保健福祉相談実績（こころの健康センター分）

### ア 来所相談

相談名	開催日	平成29年度			平成30年度			令和元年度（11月末）		
		開催回数	実人数	延人数	開催回数	実人数	延人数	開催回数 (年間回数)	実人数	延人数
精神科医による精神保健福祉相談	毎週木曜日	46	64	73	49	62	76	34(50)	44	51
精神科医による高齢者精神保健福祉相談	第2火曜日・第4木曜日	23	19	19	24	22	22	16(23)	9	9
精神科医による思春期青年期相談	偶数月の第2木曜日	6	9	9	6	10	10	4(6)	4	4
精神保健福祉相談員等による「依存症相談」 (H28年度まで「酒害相談員による酒害相談」)	第1・3月曜日	20	15	20	22	16	16	12(20)	10	12
臨床心理士によるこころの相談 (H29年度まで「うつストレス相談」 H30年度より名称・回数等を変更)	第2・第4水曜日	48	29	30	24	27	30	16(24)	18	18
小計			136	151		137	154		85	94
精神保健福祉相談員による精神保健福祉相談	月～金曜日		188	327		148	238		123	172
合計			324	478		285	392		208	266

### イ 電話相談

相談名	開催日	平成29年度			平成30年度			令和元年度（11月末）		
		実施回数	実人数	延人数	実施回数	実人数	延人数	実施回数	実人数	延人数
精神保健福祉相談員による精神保健福祉相談	月～金曜日		1,493	4,647		1,844	5,261		1,268	3,580

## 2. 普及啓発・教育研修

### (1) 市民向けの講演会等

#### ア 記念講演会

新潟県精神保健福祉協会新潟市支部と共催

【テーマ】「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムが求められる時代に向けて」

【講師】精神科医 医学博士 後藤 雅博 氏

医療法人崇徳会顧問 ころのクリニックウイズ 所長

【参加者数】 110人

#### イ 市民講座

新潟県精神保健福祉協会新潟市支部と共催で2回開催

<第1回>

【テーマ】「これからの認知症医療・ケアについて」～知っておこう！家族ができること～

【講師】総合リハビリテーションセンター・みどり病院

院長 成瀬 聡 氏

【参加者数】 50人

<第2回>

【テーマ】「ストレスと睡眠障害」

【講師】白根緑ヶ丘病院

院長 佐野 英孝 氏

【参加者数】 令和2年2月29日開催予定

#### ウ 出前講座

2回実施し、延140人が参加（令和元年11月末現在）

#### エ 新潟情報国際大学学園祭への参加（新潟市保健所健康増進課 共催）

【依存症予防および啓発】

- ・1教室借用にて、アルコールパッチテストを実施。延300人参加。
- ・ポスター掲示、パンフレットを配布。
- ・アルコール飲料のサンプルの展示
- ・薬物の標本展示
- ・ギャンブル依存症問題を考える会の協力にて、各種パンフレットを設置

<備考>

ニコチン依存と関連し、タバコの害についても意識啓発

## (2) 精神障がい者（家族）に対する教室等

### ア 家族教室

- ・アルコール、薬物依存症の当事者の家族を対象とした家族教室を開催。
- ・平成26年度より継続。平成27年度から平成30年度まで新潟県と共催。
- ・5回1コースで開催。
- ・26年度以降の参加者を対象に、年1回交流会を開催。
- ・令和元年度参加は、家族教室：7組・延25人（第4回まで）。

### イ 薬物依存治療・回復プログラム

- ・薬物依存症の当事者を対象とした治療・回復プログラムを開催。令和元年度からはアルコール依存も対象としている。
- ・28年度より、新潟県と共催で開催。
- ・28年度は全5回、29年度より、7回1コースで開催。
- ・令和元年度参加者は、実8人・延25人（第4回まで）。

## (3) 支援者に対する教育研修

### ア 精神保健福祉業務基礎研修

年1回開催

#### <第1回>

【内容】精神疾患の基礎知識，精神保健福祉の法律と施策について，  
新潟市ひきこもり相談支援センターについて

【講師】こころの健康センター職員，ひきこもり相談支援センター職員

【参加者数】 55人

### イ 精神保健福祉業務専門研修

テーマを決め、年2回開催

#### <第1回>

【テーマ】「ひきこもりと発達障害・不安障害」

【講師】こころの健康センター 所長 福島 昇

【参加者数】 80人

#### <第2回>

【テーマ】「ネット・ゲーム依存の基礎知識」

【講師】独立行政法人国立病院機構さいがた医療センター  
精神科診療部長 佐久間 寛之 氏

【参加者数】 112人

ウ 新潟圏域高次脳機能障害支援従事者研修

新潟県新潟地域振興局との共催で、年1回開催

【内容】講義「高次脳機能障害者の基礎知識とより良い支援の在り方を考える  
～認知症との共通点・相違点を踏まえて～」

体験発表「当事者のおもいを語る」

【講師】新潟医療福祉大学リハビリテーション学部

作業療法学専攻 講師 北上 守俊 氏

当事者1名

【参加者数】 69人

### 3. 依存症対策

#### (1) 相談支援

専門相談として、アルコール問題に関する「酒害相談」を実施していたが、平成29年度からは名称を「依存症相談」と変更し、アルコール問題に限らず、薬物やギャンブルなどの依存に関する相談にも対応していることを周知している。また、断酒会の酒害相談員や新潟県薬物依存症者を抱える家族の会の世話人などに同席してもらうなど、協力を得ている。

依存症相談件数（旧「酒害相談」）開催日：第1・3月曜日 ※令和元年度：11月末現在

平成29年度		平成30年度		令和元年度	
実	延	実	延	実	延
15	20	16	16	10	12

依存症関連問題のある相談件数（全来所相談の集計）

依存症種別	29年度		30年度		令和元年度	
	実	延	実	延	実	延
アルコール	21	36	20	30	17	19
薬物依存（カフェイン等含）	8	14	4	11	4	7
ギャンブル	8	10	4	5	8	16
摂食障害	6	10	2	3	2	3
性的（盗撮、痴漢等）	1	1	4	5		
ネット・スマホ・ゲーム	4	8	9	14	2	2
買物・浪費	5	5			2	2
盗癖	2	8			1	2
占い	1	1				
合計	56	93	43	68	36	51
来所相談総数	317	471	285	392	208	266
割合	18%	20%	15%	17%	17%	19%

※注：複数の依存がある場合は重複計上

#### (2) 普及啓発・教育研修

29年度までは、新潟市民健康福祉まつりに参加し、普及啓発事業をおこなっていたが、新潟市民健康福祉まつり廃止により、30年度は、青陵大学学園祭、令和元年度は、新潟国際情報大学学園祭へ参加して、ブースを設置し、依存症関連のポスター掲示、アルコール飲料のサンプルや薬物標本の展示、アルコールパッチテストとパンフレット配布などを実施した。

参加者延人数（パッチテスト配布数）

平成29年度	平成30年度	令和元年度
620人	300人	300人

### （3）アルコール・薬物依存症の家族教室

平成26年度より開催し、平成27年度から平成30年度は新潟県と共催。また、平成27年度から、依存症の家族教室に参加した人を対象とした交流会を年1回開催。令和元年度は、市単独で実施。

内容：テキスト「薬物依存症者をもつ家族を対象とした心理教育プログラム」（作成 近藤あゆみ 他）を使用し、依存症の知識、接し方などを学ぶ。

講師：国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部

診断治療開発研究室長 近藤 あゆみ 氏

新潟県薬物依存症者家族会の世話人 小西 憲 氏 小西 美代子 氏

同 家族会新潟グループ世話人 高橋 朝子 氏

家族教室（全5回）参加者数（交流会除く）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度（第4回まで）
家族数（実人数）	7組（9人）	6組（9人）	7組（12人）
延べ人数	28人	33人	25人

### （4）薬物依存治療・回復プログラム

平成28年度より、新潟県と共催実施。新潟ダルクからもピアスタッフとして協力を得ている。依存対象は、覚せい剤、LSD、シンナー、ヘロイン、危険ドラッグ、処方薬、市販薬、コカイン、アルコールと多様であった。これまで、依存対象が複数ある方が多かったが、令和元年度、アルコール依存も対象に広げたところ、アルコール依存のみの方も複数参加している。

内容：テキスト「SMARPP（スマープ）24」（作成 国立精神神経医療研究センター松本俊彦 他）をもとに、依存症の知識、薬物使用の引き金と欲求、再発予防など、依存症からの回復のための対処方法を学ぶ。平成28年度は全5回、29年度からは全7回で実施。

対象：平成28年度は、新潟ダルク入寮者と保護観察所からの紹介者のみと限定して行った。

29年度からは、一般からの申込みも対象に広げた。令和元年度からは、アルコール依存も対象に広げている。



参加者数

	平成29年度	平成30年度	令和元年度(第4回まで)
延人数(実人数)	54人(9人)	27人(4人)	25人(8人)

(5) 依存症専門医療機関・治療拠点

- ・新潟県における依存症に関する医療提供体制を整備するため、令和元年7月、新潟県障害福祉課が「新潟県依存症専門医療機関・依存症治療拠点機関選定要綱」を发出。新潟市内の医療機関も含めて、新潟県が包括的に選定を行う。发出にあたっての要綱の内容の検討や、新潟市内の精神科医療機関への個別の説明など、協力を行っている。
- ・依存症専門医療機関・依存症治療拠点(以下「専門医療機関等」として選定を受けた医療機関は、選定を受けた依存症について、専門医療機関等である旨、広告することができる。また、新潟県のホームページ上に掲載、公表されている。

12月現在の選定状況(新潟市内の専門医療機関等) ※参考資料1(31ページ)参照

保健医療機関名	専門医療機関			治療拠点機関		
	アルコール	薬物	ギャンブル	アルコール	薬物	ギャンブル
河渡病院	○			○		
かとう心療内科 クリニック	○	○	○			

(6) 他機関との連携

- ・薬物依存症支援について、他機関との情報交換の場(はばたきネット)への出席。同ネットは、年4回開催され、当センターのほか、市保健管理課、県家族会、県精神保健福祉センター、県薬剤師会、ダルク、更生保護施設、地域定着支援センター、精神科医療機関などが参加。最近、ギャンブル依存症問題を考える会からも参加がある。
- ・刑の一部執行猶予制度に伴う「地域支援ガイドライン」を平成27年度に新潟保護観察所及び新潟県と作成し、平成28年度7月の「薬物事犯者等地域支援連絡協議会」にて发出。

## 4. 精神医療審査会・判定会議

(1) 精神医療審査会 審査実績 ※令和元年11月末現在の実績

### ア 開催状況

	合議体		総会	
	回数	出席委員	回数	出席委員
30年度	18	89	1	11
R1年度(4月～11月)	12	57	1	12

### イ 退院等請求審査

区分	前年度 繰越	請求 件数	審査 件数	審査結果				意見 聴取 件数	取り 下げ 件数	退院等 審査要 件の消 失	次年度 繰越	平均 処理 日数	
				現在の入院 形態による 入院又は処 遇は適当	他の入院形 態への移行 が適当	病状等につ いて報告を 求めること が適当	入院又は処 遇は不適当						
退院請求	30年度	5	40	28	28	0	0	0	18	7	4	4	31.6
	R1年度	4	32	24	24	0	0	0	20	8	4		32.0
処遇改善 請求	30年度	0	11	5	5	/	/	0	4	2	3	0	40.8
	R1年度	0	9	6	6	/	/	5	5	2	1		31.0
合計	30年度	5	51	33	33	0	0	0	22	9	7	4	33.0
				※1 (1.8)						※2 30.8%			
	R1年度	4	41	30	30	0	0	0	25	10	5	0	31.8
				※1 (2.6)						※2 33.3%			

30年度は4月～1月実績。 ※1 下段( )は1回あたりの審査件数。 ※2 退院等請求件数に対する取り下げ及び審査要件喪失件数の割合

### ウ 請求を受理してから審査結果を通知するまでの期間

年度	区分	日数別の件数					合計	平均
		30日以内	31日以上 ～ 40日以内	41日以上 ～ 60日以内	61日以上 ～ 90日以内	91日以上		
30年度	退院請求	13件	8件	7件	0件	0件	28件	31.6日
	処遇改善請求	0件	2件	3件	0件	0件	5件	40.8日
R1年度	退院請求	10件	8件	6件	0件	0件	24件	32.0日
	処遇改善請求	2件	1件	3件	0件	0件	6件	31.0日

エ 書類審査

単位：件

区分	審査 件数	(うち、 審査継続 件数)	審査結果				実地審 査件数	意見 聴取 件数	審査 継続中	
			現在の入院 形態による 入院は適当	他の入院形 態への移行 が適当	病状等につ いて報告を 求めること が適当	入院継続又 は処遇内容 は不適当				
医療保護 入院届	30年度	1,480	58	1,480	0	0	0	0		
	R1年度	1,020	28	1,019	0	0	0	0	1	
定期病 状報告	措置	30年度	7	4	7	0	0	0	0	
		R1年度	1	0	1	0	0	0	0	
	医療 保護	30年度	1,344	38	1,344	0	0	0	0	
		R1年度	917	24	917	0	0	0	0	
合計	30年度	2,831 (157.2)	100 (5.6)	2,831	0	0	0	0	0	
	R1年度	1,938 (161.5)	52 (4.3)	1,937	0	0	0	0	1	

R1年度は4月～11月実績。( )は1回あたりの審査件数。  
注1) R1年度審査結果件数は、現在審査継続中の案件を除いている。

オ 審査実績年次推移 (過去5年)

単位：件

	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
審査会開催回数	18	18	18	18	12
退院等請求審査件数	54	64	54	33	30
入院届審査件数	1,442	1,569	1,415	1,480	1,020
定期病状報告書審査件数	1,356	1,352	1,350	1,351	918

カ 退院等請求相談電話の受理状況

単位：件

	件数	内訳		
		入院者本人	家族等	その他
30年度	177	147	9	21
R1年度(4月～11月)	93	92	1	0

## (2) 判定会議 判定実績(精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療費)

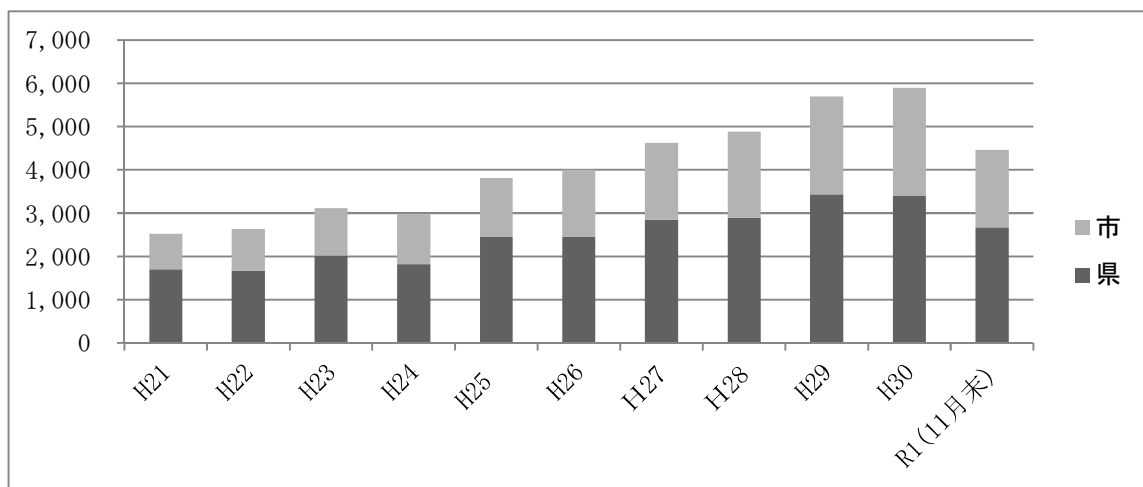
### ア 精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療の判定医体制

- ・判定医体制 6名
- ・判定会議開催回数

毎月2回開催，年間24回開催。平成19年度から県と市で共同開催。

### イ 精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療実績

#### 精神障害者保健福祉手帳判定件数



※令和元年度は4月から11月末現在

#### 令和元年度 精神障害者保健福祉手帳判定結果 単位：件

適				非該当	判定不能
内訳	1672			16	1
	1級	2級	3級	/	/
	113	1,438	121		

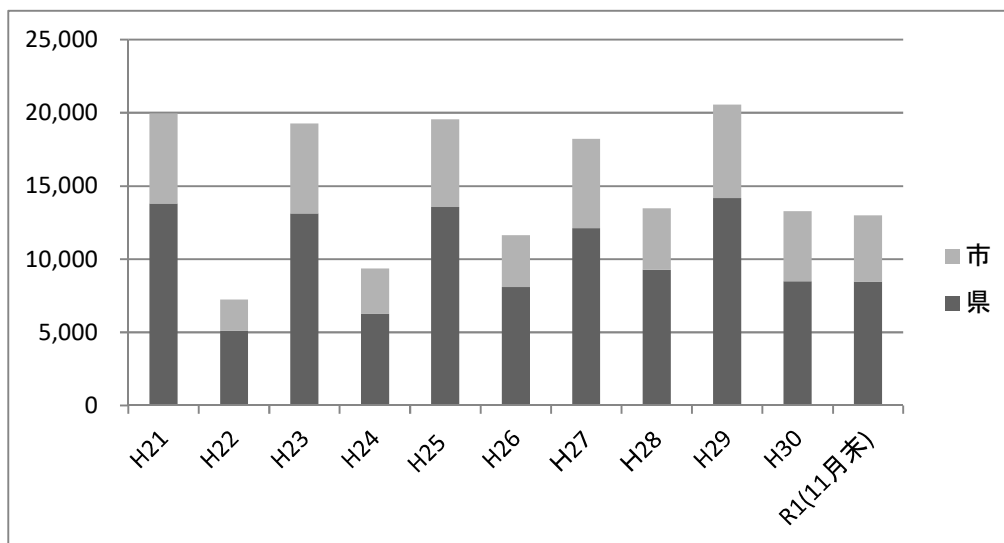
令和元年4月から11月末までの新潟市分の判定結果。

1枚の診断書を複数回判定する場合があるため，判定件数と判定結果は一致しない。

#### 精神障害者保健福祉手帳の年次推移

	総数	1級	2級	3級
平成29年度	5911	672	4782	457
平成30年度	6116 <del>6116</del>	693	5006 <del>5006</del>	417
令和元年度※1 (4月～11月)	6950 <del>6750</del>	793 <del>593</del>	5634	523
令和元年度(見込み) ※1÷8ヵ月×12ヵ月	10425 <del>10125</del>	1190 <del>890</del>	8451	785

## 自立支援医療（精神通院医療）判定件数



※令和元年度は4月から11月末までの数字

判定件数の急増、急減は診断書更新期間の変更によるもの。

平成17年度までは2年に1回、18年度から21年度は1年に1回、22年度から2年に1回の更新となっている。

## 令和元年度自立支援医療（精神通院医療）判定結果 単位：件

適	非該当	判定不能
4495	2	0

※令和元年4月から11月末までの新潟市分の判定結果。

1枚の診断書を複数回判定する場合があるため、判定件数と判定結果は一致しない。

## 自立支援医療（精神通院医療）受給者数

	総数
平成29年度	11582
平成30年度	12406
令和元年度※1 (4月～11月)	12861
令和元年度(見込み) ※1÷8ヵ月×12ヵ月	19292

## 5. 新潟市ひきこもり相談支援センター

### (1) 事業趣旨

新潟市におけるひきこもりの支援を推進し、その長期化を防ぐため、ひきこもりに関する総合的な窓口として「新潟市ひきこもり相談支援センター」を設置する。

### (2) 開始日

平成23年8月1日

### (3) 開設日時

火曜日～土曜日 9時～18時

### (4) 運営形態

「ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟」に事業を委託

### (5) 設置場所

新潟市万代市民会館5階（中央区東万代町9-1）  
地域教育推進課が所管する「新潟市若者支援センター オール」と同フロアに開設

### (6) 活動内容

- ・相談支援（電話、面接、メール等）
- ・アウトリーチ（訪問支援）
- ・各種プログラム（居場所、就労前体験、保護者会など）
- ・ひきこもり支援連絡会の開催
- ・情報発信、普及啓発

### (7) 職員体制

- ・H29年度：事業責任者1名、支援コーディネーター4名  
うち有資格者1名（社会福祉士）
- ・H30年度：事業責任者1名、支援コーディネーター3名  
うち有資格者1人（社会福祉士）
- ・R1年度：事業責任者1名、支援コーディネーター3名  
うち有資格者1名（社会福祉士）

## (8) 事業実績

### ア 相談・訪問件数

	相談延べ件数					相談者の内訳			訪問件数	
	電話	面談	メール	所外	相談計	本人	保護者	その他	実	延
H29年度(4~3月)	510	729	22	33	1294	544	615	135	76	354
H30年度(4~3月)	574	999	74	45	1692	837	702	153	82	433
R1年度(4~11月)	338	633	50	26	1047	492	438	117	74	240

### イ 居場所等プログラム

	開催回数	参加者内訳		
		本人	保護者	合計人数
H29年度(4~3月)	68	355	41	396
H30年度(4~3月)	92	599	128	727
R1年度(4~11月)	62	405	32	437

### ウ 新潟市ひきこもり支援連絡会

#### ・目的

新潟市ひきこもり相談支援センター事業実施要綱に基づき、本市におけるひきこもり支援に関する課題の整理や情報交換、事例検討等を行い、各機関による恒常的な連携を確保するため、医療・保健・福祉・教育・労働等の関係機関からなる「新潟市ひきこもり支援連絡会」を設置する。

#### ・構成員

ひきこもり・サポートネットにいがた、NPO法人KHJにいがた「秋桜の会」  
 NPO法人 にいがた若者自立支援ネットワーク伴走舎、  
 新潟地域若者サポートステーション、  
 新潟青陵大学 不登校・ひきこもり研究会、新潟翠江高校  
 新潟県ひきこもり相談支援センター、新潟市発達障害支援センター JOIN、  
 新潟市パーソナルサポートセンター、各区社会福祉協議会、  
 新潟市（各区健康福祉課、障がい福祉課、若者支援センター、教育相談センター、明鏡高校、  
 こころの健康センター）、新潟市ひきこもり相談支援センター

・開催日 令和元年7月1日

・会場 新潟市総合保健医療センター

・内容 新潟市ひきこもり相談支援センター事業実績報告  
 事例紹介・意見交換

・参加人数 32人（うち事務局4人）

## 6. 精神科救急医療対策事業

### (1) 精神科救急医療システムの実績（休日昼間）

#### ア 対応件数実績 年次推移

		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 11 月末
電話 のみ	新潟ブロック	77	104	169	222	172	124
	新潟市民 再掲	62	72	120	156	125	81
	新潟市民 利用率	80.5%	69.2%	71.0%	70.3%	72.7%	65.3%
	県全体	562	607	658	763	815	594
	新潟市民 利用率	11.0%	11.9%	18.2%	20.4%	18.4%	14.6%
来院	新潟ブロック	103	108	138	108	124	82
	新潟市民 再掲	85	88	115	82	104	64
	新潟市民 利用率	82.5%	81.5%	83.3%	75.9%	83.9%	78.0%
	県全体	330	314	327	308	331	229
	新潟市民 利用率	25.8%	28.0%	35.2%	26.6%	36.0%	27.9%
計	新潟ブロック	180	212	307	330	296	206
	新潟市民 再掲	147	160	235	238	229	145
	新潟市民 利用率	81.7%	75.5%	76.5%	72.1%	77.4%	70.4%
	県全体	862	921	985	1,071	1,146	823
	新潟市民 利用率	17.1%	17.4%	23.9%	22.2%	23.5%	18.3%

#### イ 令和元年度 システム稼働状況（11月末まで）

	当番日数	稼働日数	稼働率	総対応数	稼働1日あ たりの対応 件数
新潟ブロック実績 (佐渡ブロック除)	82 日	67 日	81.7%	206 件	3.1 件
県全体5ブロック合計	421 日	265 日	62.9%	823 件	3.1 件

※稼働日数とは、当番日数のうち電話や来院のあった日をいう。



## (2) 精神科救急医療システムの実績（夜間）

### ア 対応件数実績 年次推移

		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 11 月末
電話 のみ	北圏域	294	269	872	1,198	1,172	797
	新潟市民 再掲	166	149	688	947	831	564
	県全体	843	969	1,764	2,037	2,096	1,575
来院	北圏域	164	166	231	190	188	113
	新潟市民 再掲	124	118	171	144	132	72
	県全体	333	316	404	343	328	206
計	北圏域	458	435	1,103	1,388	1,360	910
	新潟市民 再掲	290	267	859	1,091	963	636
	県全体	1,176	1,285	2,168	2,380	2,424	1,781
北圏域における新潟市 民利用率		63.3%	61.4%	77.9%	78.6%	70.8%	69.9%

※平成 25 年度までは夜間部分 2 ブロック，平成 26 年度からは夜間完全 2 ブロックとなった。

### イ 令和元年度 システム稼働状況（11 月末まで）

	当番日数	稼働日数	稼働率	総対応数	稼働 1 日あ たりの対応 件数
北圏域	242 日	181 日	74.8%	910 件	5.0 件
県全体 2 圏域合計	484 日	377 日	77.9%	1,781 件	4.7 件

※稼働日数とは、当番日数のうち電話や来院のあった日をいう。

### (3) 精神科救急情報センター対応状況

消防や警察等からの要請を受け、救急患者のトリアージ、入院先の調整、外来受診、入院可能な医療機関の紹介を行う。

開設時期 平成26年3月31日

利用対象 消防や警察など専門機関のみが利用可能

開設時間 平日夜間：17時～翌日8時30分、休日：24時間

#### ア 対応件数実績 年次推移

	H29年度	H30年度	R1年度(11月末)
新潟市民	74件(63%)	56件(55%)	26件(50%)
新潟市民以外	22件(19%)	25件(25%)	17件(33%)
不明	21件(18%)	20件(20%)	9件(17%)
県全体合計	117件	101件	52件

#### イ 利用機関及び件数 年次推移

	H29年度	H30年度	R1年度(11月末)
救急隊	93件	74件	41件
警察	3件	5件	1件
病院	11件	11件	5件
クリニック	1件	1件	0件
その他	9件	10件	5件

#### ウ 対応結果

	H29年度	H30年度	R1年度(11月末)
精神科救急病院受診	36件	37件	15件
一般救急病院受診	13件	10件	6件
当番病院以外の精神科病院受診	5件	11件	1件
警察通報助言	2件	0件	1件
消防通報助言	0件	1件	0件
その他(不搬送、不明など)	61件	42件	29件

#### (4) 精神医療相談窓口対応状況

緊急に精神科医療が必要な方から相談を受け、助言を行い、受診可能な医療機関を紹介する。

開設時期 平成27年3月2日

利用対象 緊急に精神科医療を必要とする患者及び家族

開設時間 24時間

##### ア 対応件数実績 年次推移

	H29年度	H30年度	R1年度(11月末)
新潟市民	490件(34%)	407件(30%)	212件(26%)
新潟市民以外	376件(26%)	437件(32%)	309件(38%)
不明	582件(40%)	525件(38%)	301件(37%)
県全体合計	1,448件	1,369件	822件

##### イ 相談者治療歴 年次推移

	H29年度	H30年度	R1年度(11月末)
現在治療中	896件	772件	420件
治療歴あり	123件	118件	73件
治療歴なし	261件	279件	175件

##### ウ 相談時間帯

平日	H29年度	H30年度	R1年度(11月末)
0~7時	210件	166件	109件
8~12時	161件	168件	108件
13~16時	164件	158件	111件
17~23時	408件	400件	210件
休日	H29年度	H30年度	R1年度(11月末)
0~7時	89件	81件	39件
8~12時	121件	116件	79件
13~16時	113件	121件	63件
17~23時	182件	159件	103件

##### エ 相談結果

	H29年度	H30年度	R1年度(11月末)
救急当番病院案内	188件	178件	128件
かかりつけ医への受診勧奨	423件	356件	189件
最寄りの医療機関案内	113件	137件	80件
精神科医療に関する助言	67件	94件	50件
通常精神科受診助言	37件	39件	31件
一般救急への受診勧奨	22件	22件	24件
他の相談機関案内	148件	92件	50件
傾聴、不安の解消	252件	220件	143件
その他	198件	113件	58件

## 7. 措置入院

### (1) 目的

精神障がいを起因とする「自傷他害」を及ぼすおそれがあると認められた精神障がい者を精神科病院に入院措置し、精神障がい者の医療及び保護を図る。

### (2) 実績

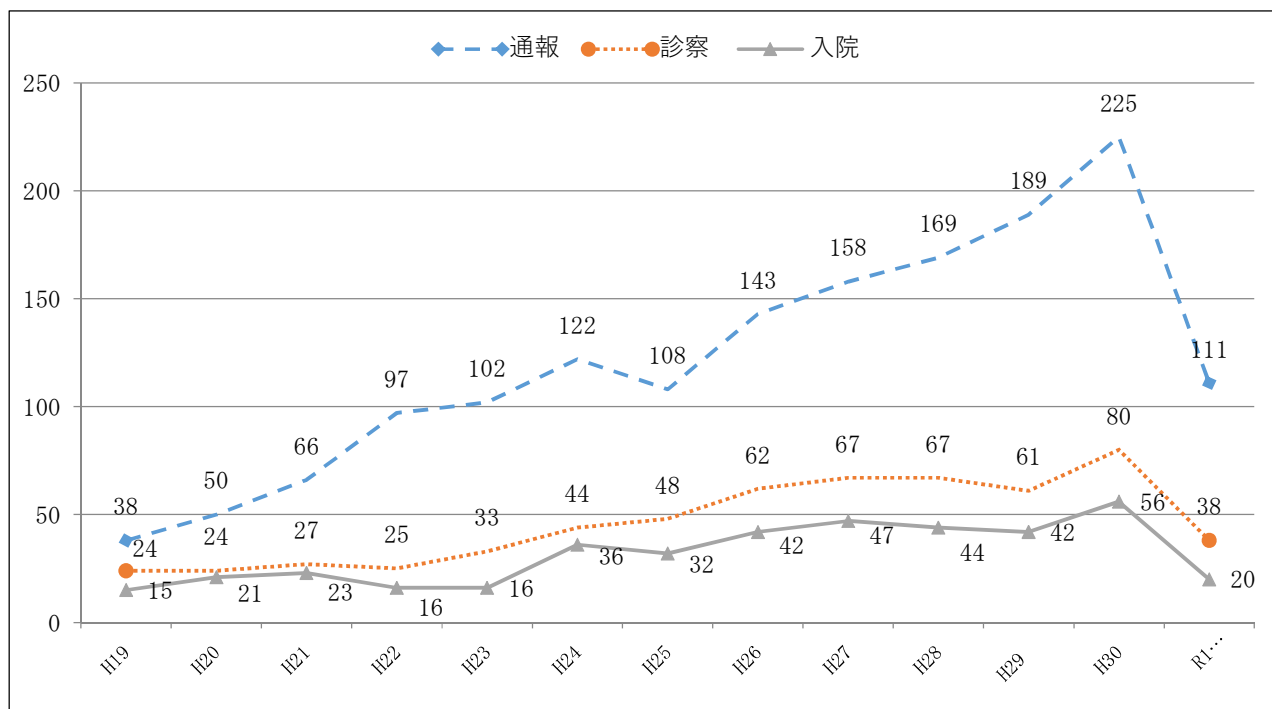
<措置通報等種別実績>

単位：件

	平成29年度			平成30年度			令和元年度（11月末）		
	通報等 件数	診察 件数	措置 件数	通報等 件数	診察 件数	措置 件数	通報等 件数	診察 件数	措置 件数
一般人申請 (22条)	5	0	0	0	0	0	0	0	0
警察官通報 (23条)	60	47	33	97	69	48	42	31	17
検察官通報 (24条)	40	10	6	54	9	7	26	7	3
保護観察所長通報 (25条)	0	0	0	0	0	0	1	0	0
矯正施設長通報 (26条)	84	4	3	74	2	1	42	0	0
合計	189	61	42	225	80	56	111	38	20

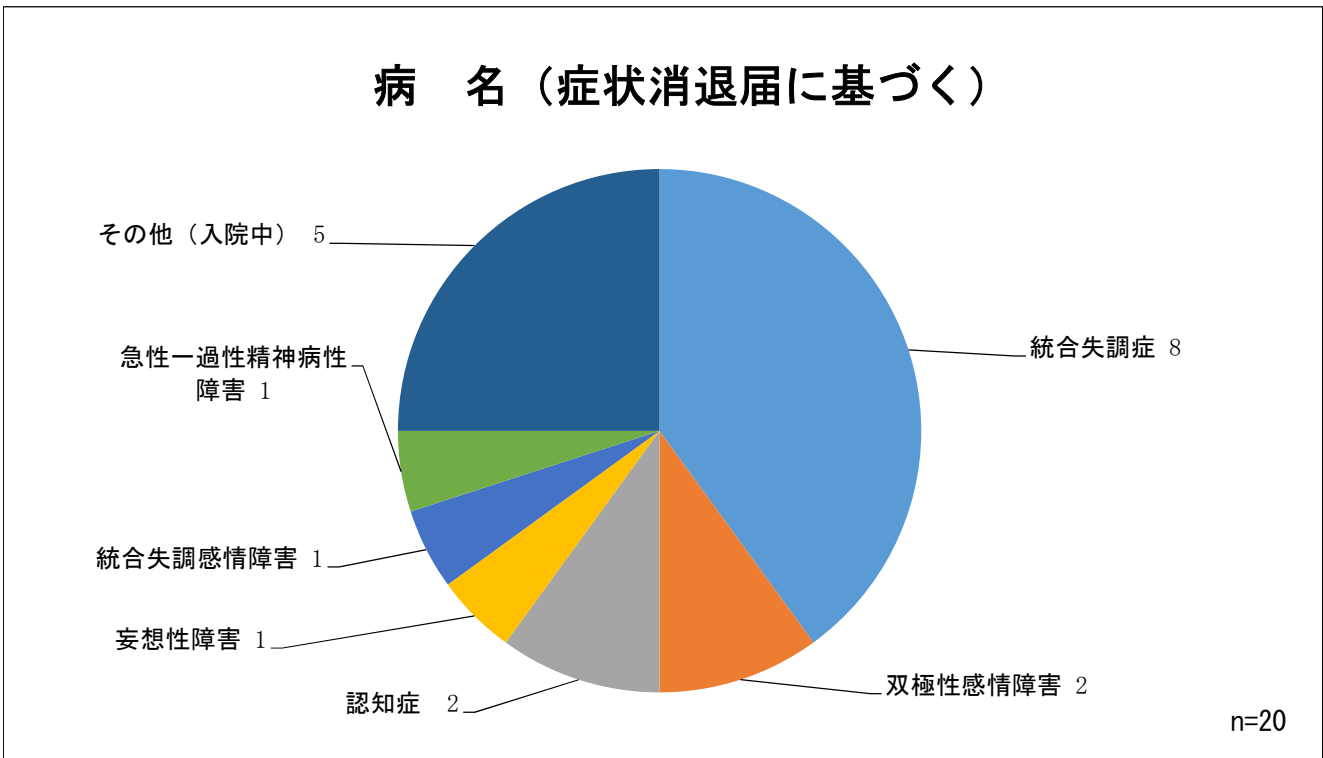
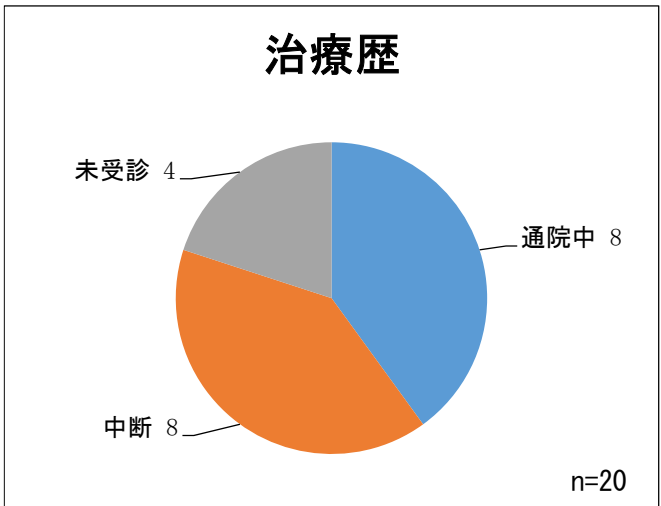
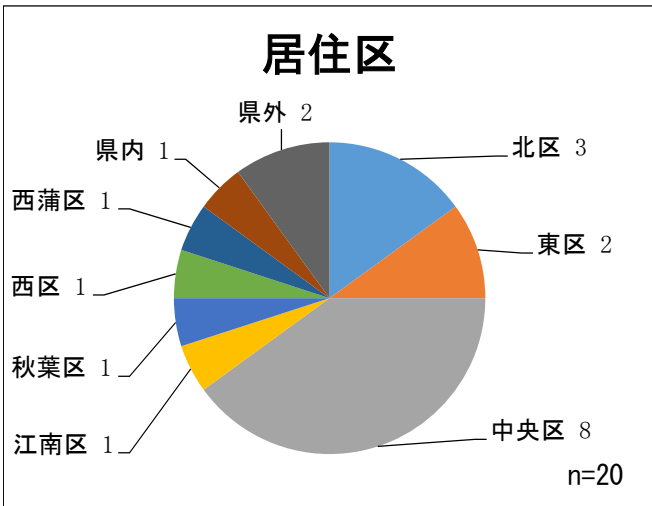
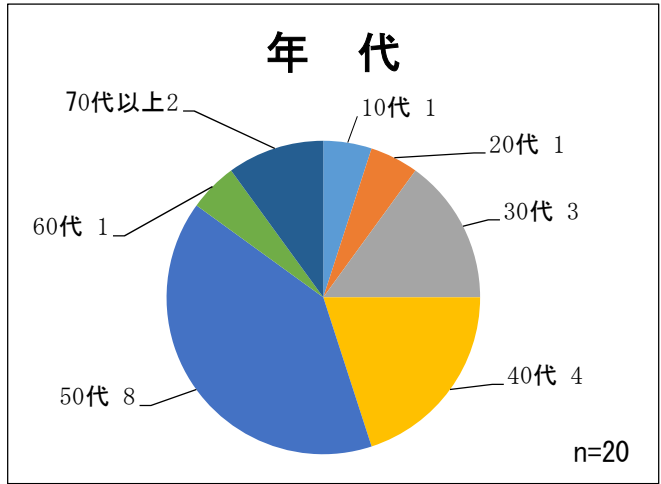
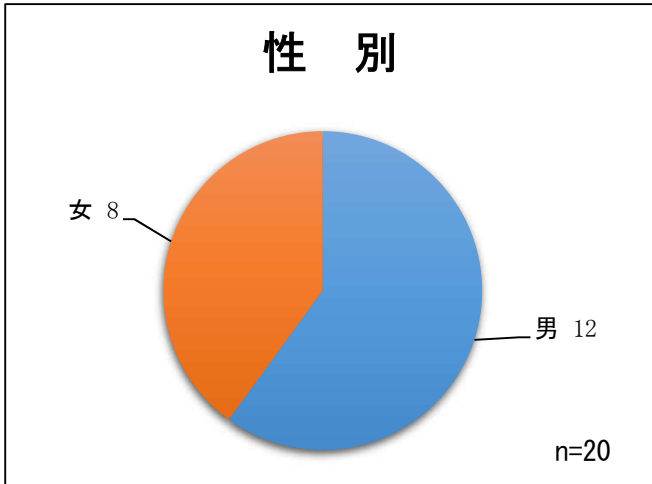
<措置通報等件数経年推移>

単位：件



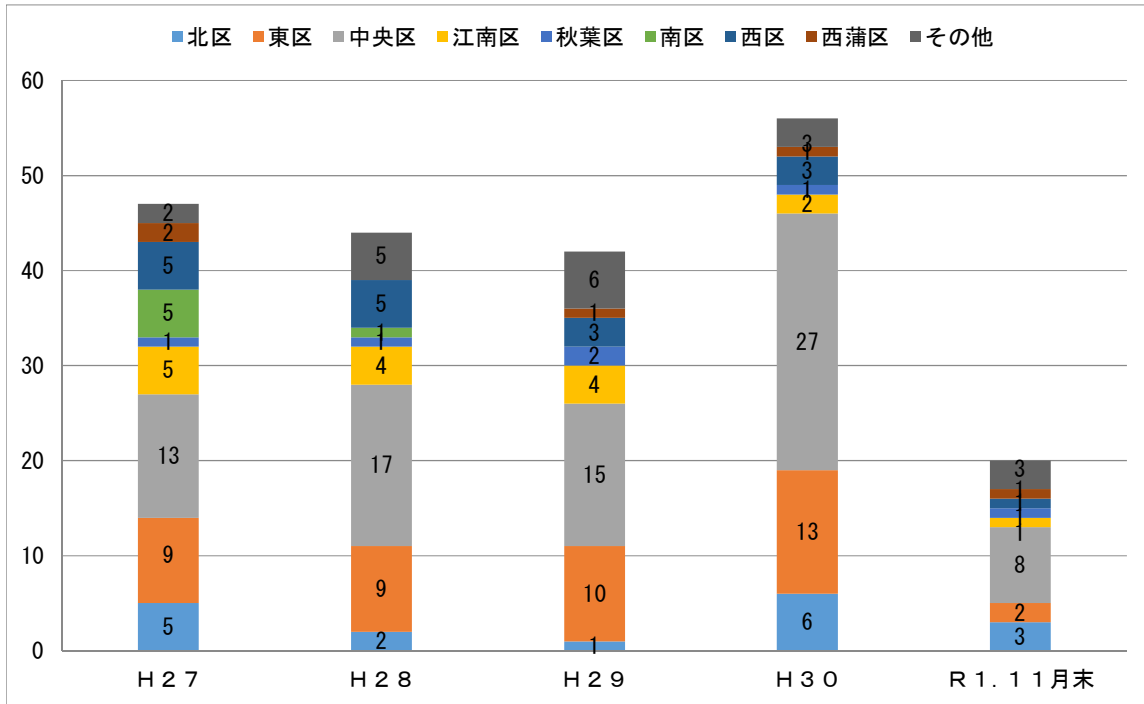
<令和元年度対応ケースの内訳>

対応件数：20件（平成31年4月～令和元年11月末）

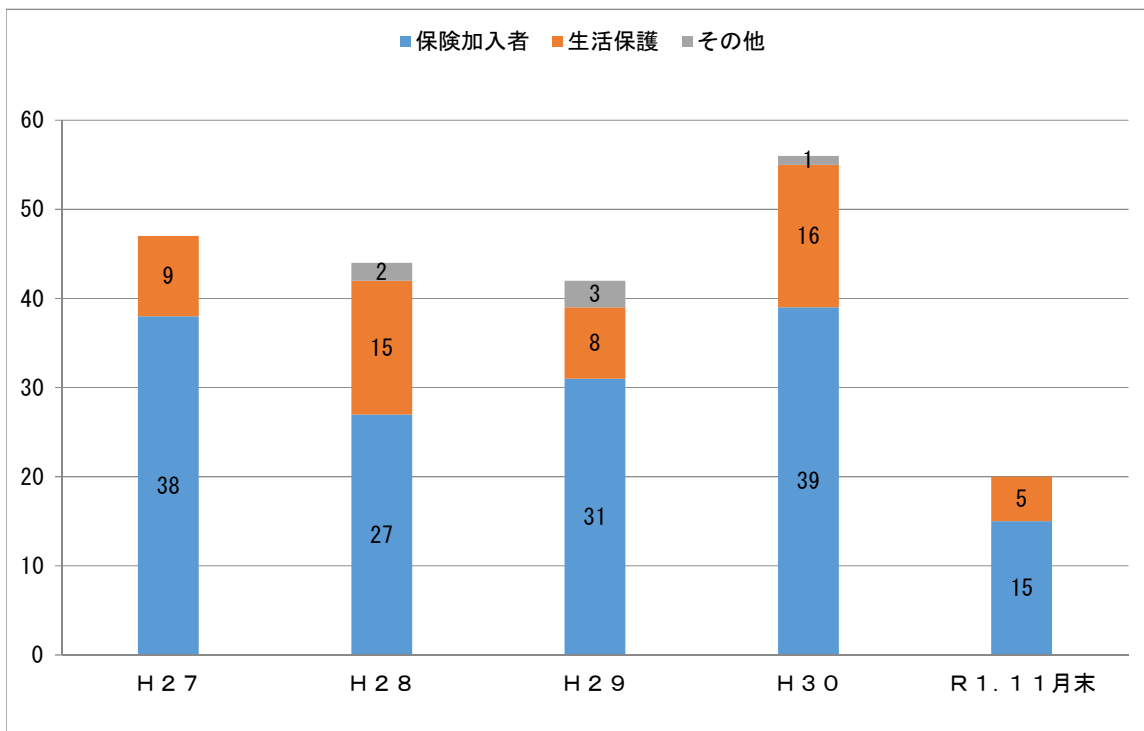


## 措置入院件数経年推移（通報時点の状況）

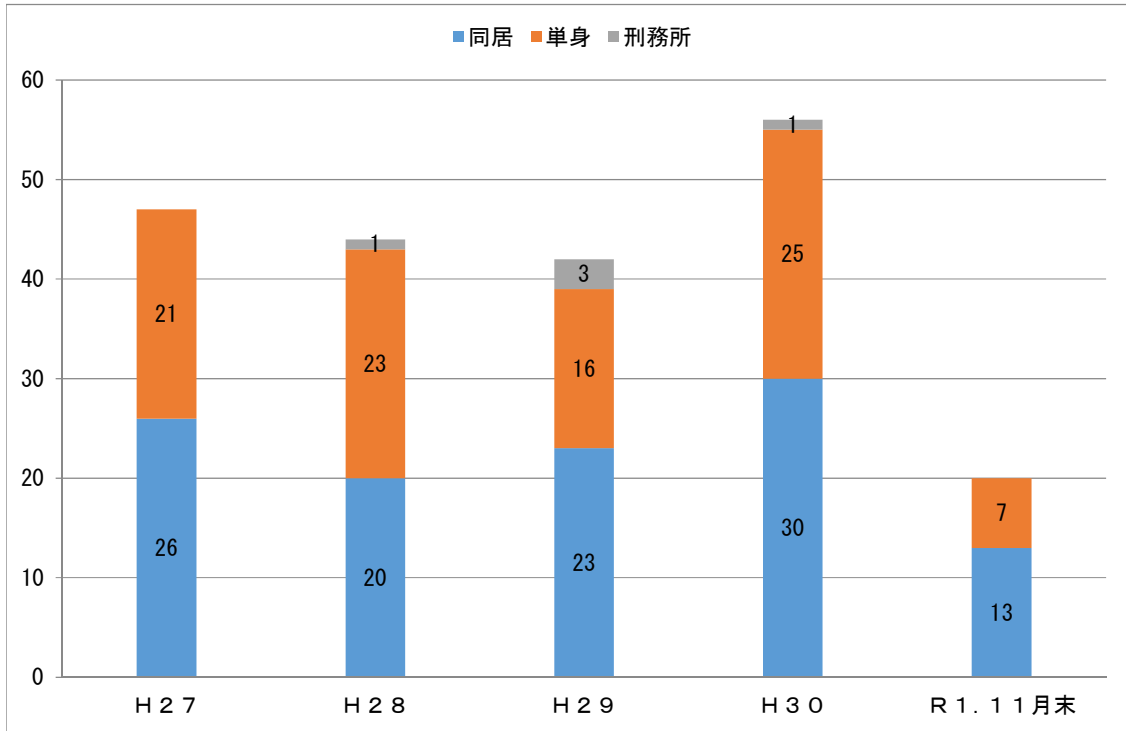
### 住所地別



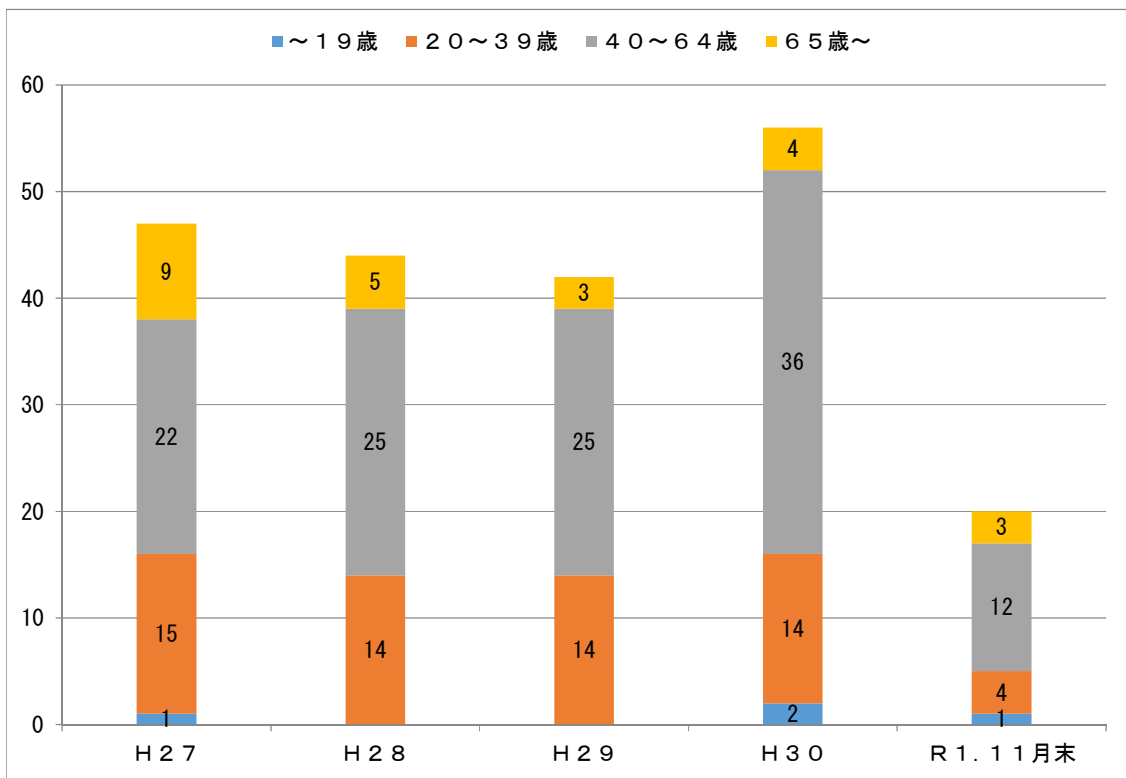
### 医療保険別



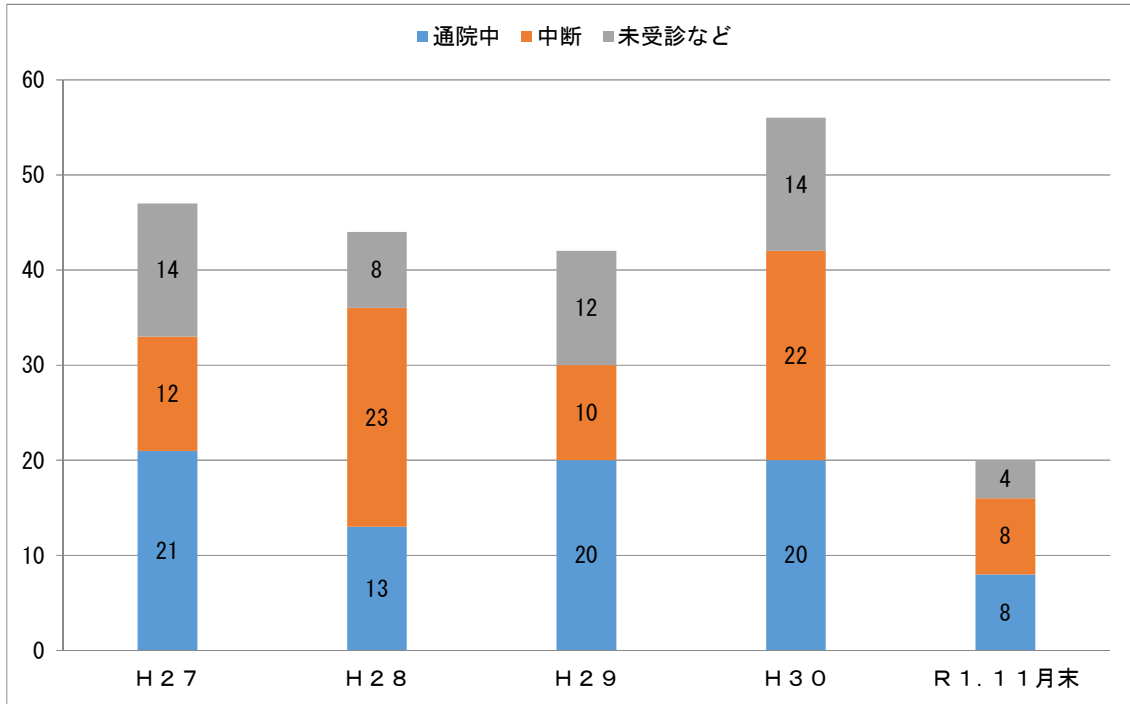
### 家族状況等別



### 年齢別

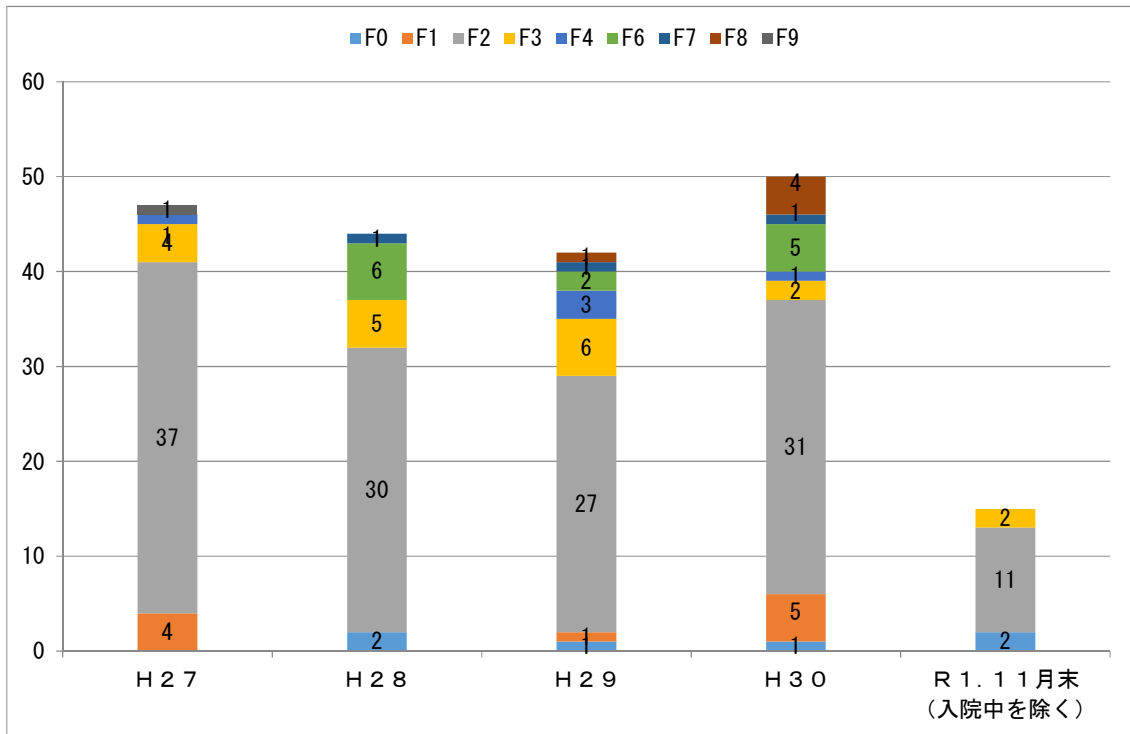


### 受診状況別



### 疾患別（症状消退届に基づく）

※平成30年度1名複数診断



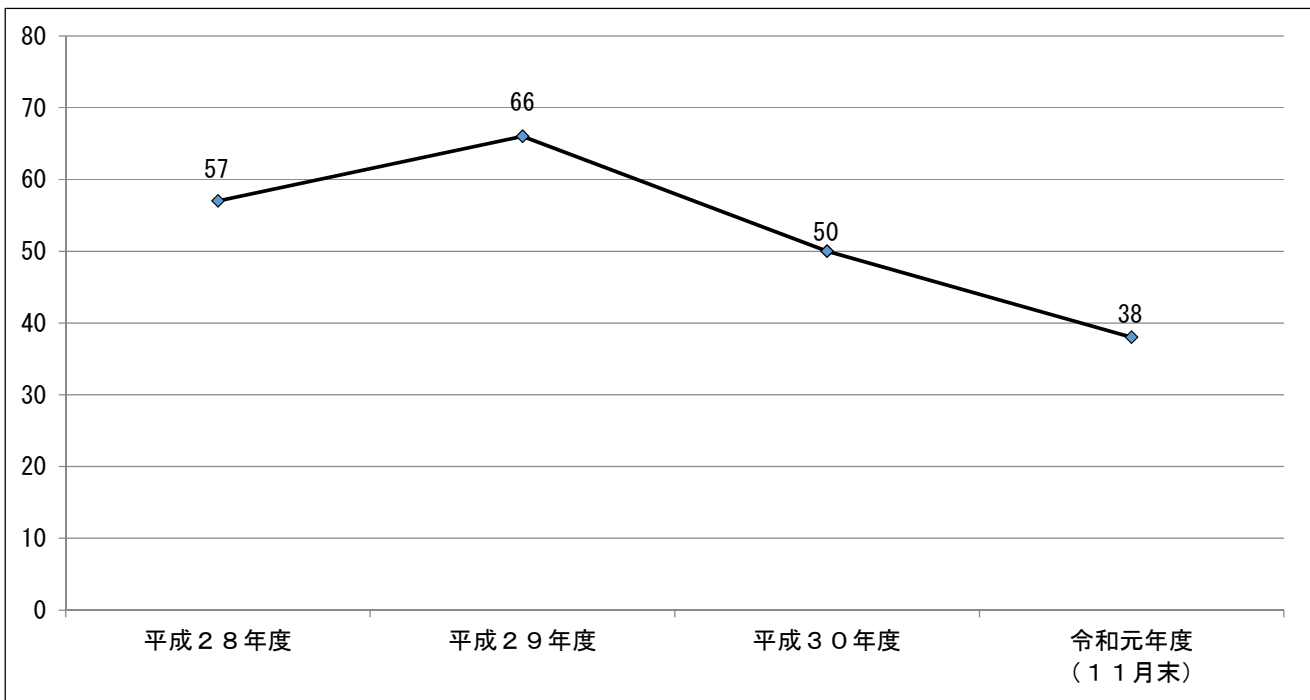


## 8. 受診勧奨

### (1) 実績

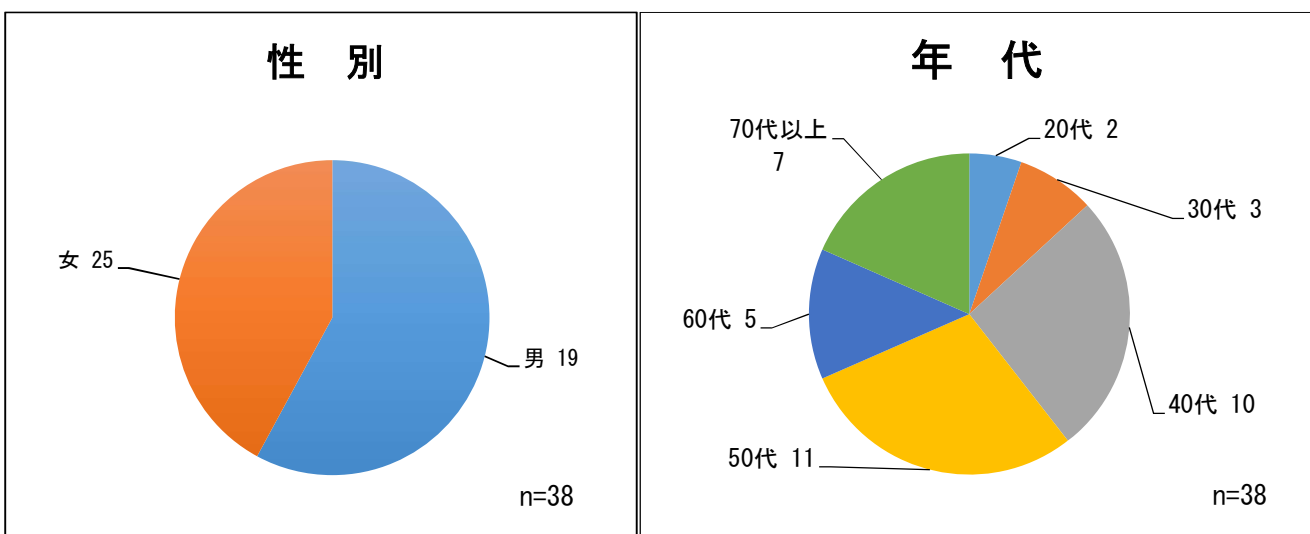
<受診勧奨件数経年推移>

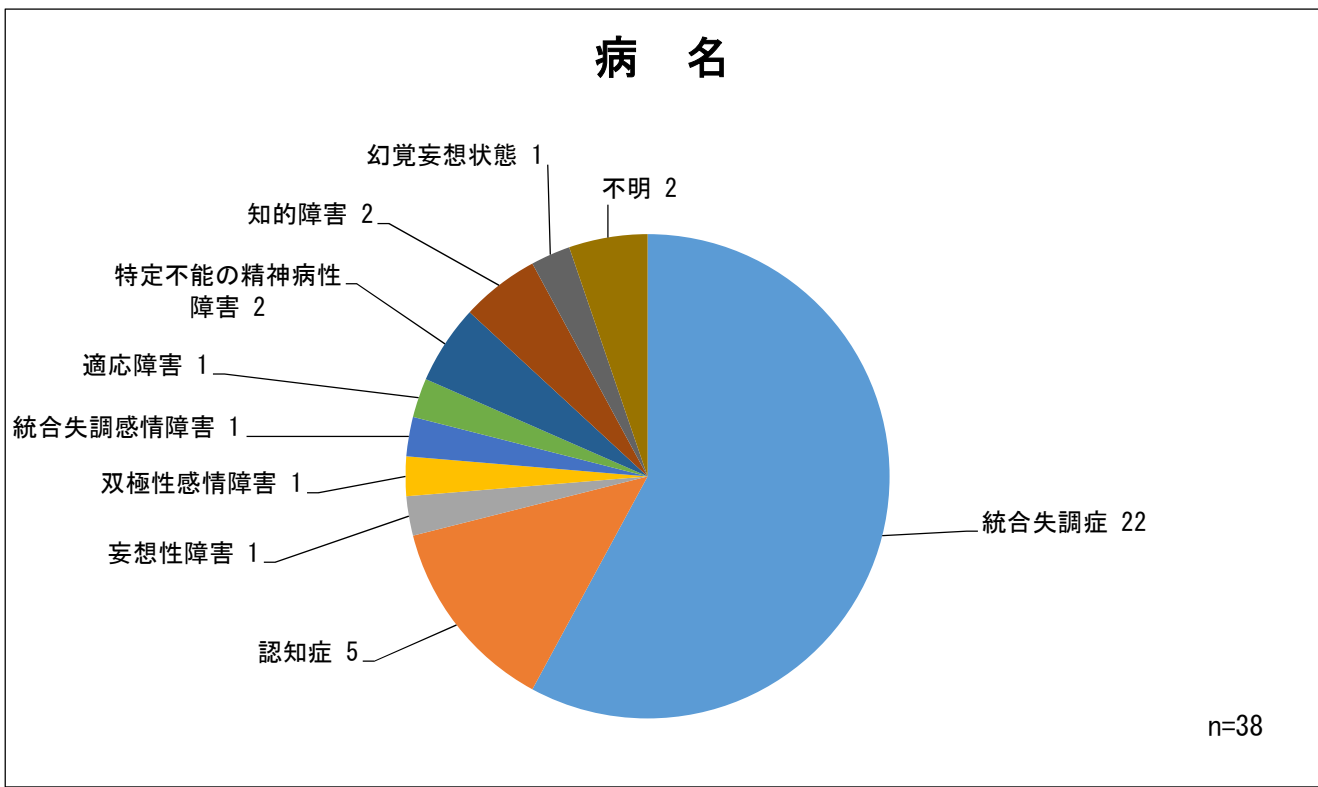
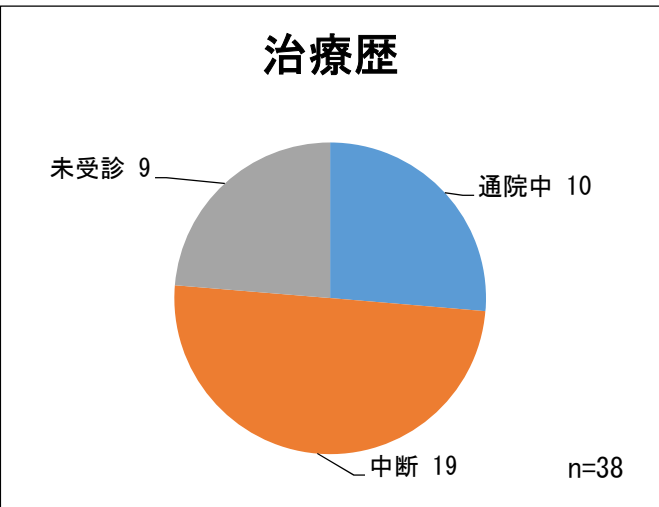
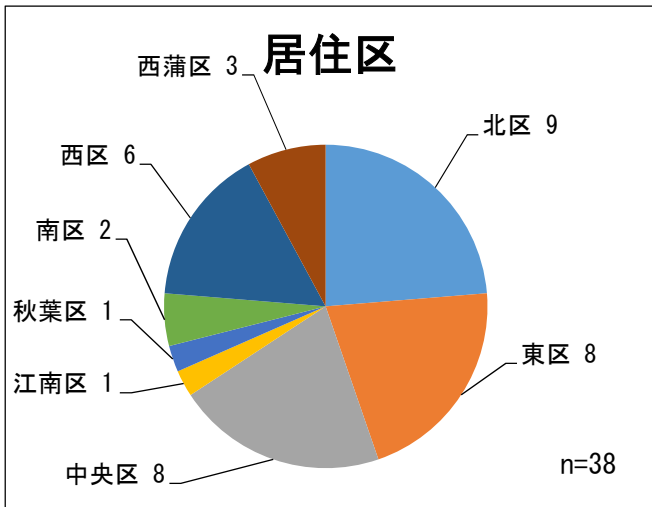
単位：件



<令和元年度対応ケースの内訳>

対応件数：38件（平成31年4月～令和元年11月末）





## 9. 精神障がい者地域移行・地域定着支援事業

### 令和元年度

#### (1) 事業目的

精神障がい者が、住み慣れた地域で、本人の望む充実した生活を営めるよう保健、医療、福祉等の関係機関の連携のもとで、入院患者の地域移行、並びに、精神障がい者が安定した地域生活を継続するための支援を推進する。

#### (2) 事業内容

ア 体制整備 精神障がい者の地域生活を考える関係機関連絡会

【目的】 地域移行・地域定着をすすめるために、地域生活を支援する土壌をつくり、関係職員の人材育成と関係機関のネットワークの再構築を行う。

【運営方法】 官民協働、多職種で構成した運営委員により、連絡会の企画・運営を行う。

《委員構成》 ※令和元年度は6名で構成。精神科病院の看護師、精神保健福祉士、相談支援事業者の相談支援専門員、基幹相談支援センター相談員等  
※運営委員会は10回開催（平成31年4月～令和元年11月末）

【対象者】 市内精神科病院職員、相談支援事業所職員、行政職員、その他

#### 実施内容

	開催日	内 容	参加人数等
第1回	令和元年 5月24日	「精神科病院情報交換会」 精神障がい者の地域生活支援のためのネットワークづくりと人材育成を目的に開催した。 第1部 行政説明 「退院後支援の実績報告」について 第2部 情報交換・意見交換 ① PSW業務について ② その他	市内 10病院
第2回	令和元年 7月18日	「社会資源見学ツアー」 業務に生かせるよう、市内にある精神保健医療福祉に関する社会資源（精神科病院、居住・就労施設等）を見学した。 ＜Aコース＞東区・帰宅コース 参加者25名 ＜Bコース＞中央区・西区コース 参加者24名	全2コース 49名
第3回	令和元年 12月13日	「地域移行・地域定着支援研修会」 精神障がい者の地域移行・地域定着支援に取り組むための人材育成と、顔の見える関係づくりを目的とし研修会を行った。 1 行政説明「措置入院者の退院後支援について」 2 グループワーク（基礎編） 3 当事者活動報告「WRAP®の種 - ピアサポート実践報告 - 」 4 講演「だれでも、地域で暮らせる をめざして ～待つ医療・福祉から 届ける医療・福祉へ～」 5 グループワーク（応用編）	参加者 67名

## イ ピアサポートの活用

【目的】精神障がい者が自らの体験を語ることで、市民の精神障がいへの理解を深め、生活者としての信頼を得るとともに、精神障がい者が、支援される側から、支援者として効果的な資源になり得ることを目指す。

### 実施状況

実施区・病院	実施日	対象者	内容	参加者
末広橋病院	令和元年 8月20日	・末広橋病院職員 ・当事者の家族	体験談発表 「リカバリーストーリーを聴く」 ・温もりハウス職員，体験発表者（1名）	30名
新津信愛病院	令和元 10月2日	・新津信愛病院職員 ・地域移行機能強化病棟入院患者	体験談発表 「リカバリーストーリーを聴く」 ・ささえ愛よろずクリニック職員， 体験発表者（1名）	58名

## ウ 活動記録の作成

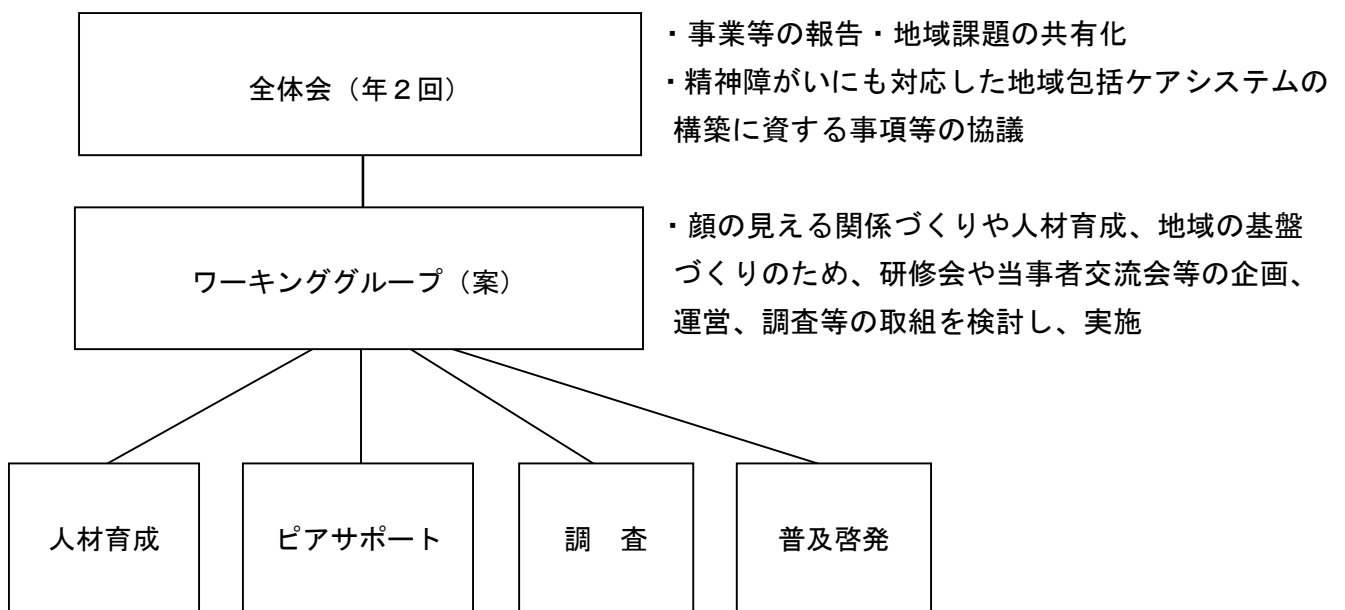
ピアによる普及啓発活動の中で体験談発表をした当事者に対してインタビューを実施し、発病から地域での生活について「当事者の声」としてまとめ、活用していく。

## 令和2年度

「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築のための保健・医療・福祉関係者による協議の場（仮称）」について

精神障がい者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、「精神障がいにも対応した地域包括ケアシステム」の構築を進めるため、保健・医療・福祉関係者が、互いに連携しながら、支援方策、役割等を検討し、また、顔が見える関係性を構築しながら、地域づくりに向けた課題などを協議する場を設置する。

【運営方法】既存の「精神障がい者の地域生活を考える関係機関連絡会運営委員会」を拡充し、「全体会」と「ワーキンググループ」の2部構成で運営。



### 【委員構成（案）】

- ・ 精神科医 ・ 精神科病院等精神保健福祉士 ・ 精神科訪問看護ステーション看護師
- ・ 基幹相談支援センター ・ 相談支援事業所相談員 ・ 当事者 ・ 家族
- ・ 障がい者就業支援センター ・ 保健師

※（事務局）こころの健康センター、障がい福祉課

# 10. 精神保健福祉関係事業歳出予算

## 【保健衛生部こころの健康センター】

(単位：千円)

事業名	令和元年度 当初予算額
こころの健康センター事業費	2,816
ひきこもり支援センター運営事業	16,148
精神科救急医療システム事業	29,088
精神医療事業費	33,211
精神障がい者地域移行・地域定着支援事業	190
自殺総合対策事業	32,397
その他	17,122
合 計	130,972

## 【福祉部障がい福祉課】

(単位：千円)

事業名 ※三障がい共通事業は除く	令和元年度 当初予算額
精神障害者保健福祉手帳交付事業	2,810
自立支援医療費支給費	1,088,723
精神障がい者入院医療費助成費	20,531
精神障がい者通所作業訓練所 通所交通費助成事業	15,882
地域活動支援センター（I型）事業	45,599
合 計	1,173,545

※参考資料2（32ページ）参照

## 依存症専門医療機関・治療拠点機関の選定について

### 1 概要

新潟県における依存症に関する医療提供体制を整備するため、「依存症対策総合支援事業の実施について」（平成 29 年 6 月 13 日付け障発 0613 第 2 号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）等に基づき、依存症専門医療機関（以下「専門医療機関」という。）及び依存症治療拠点機関（以下「治療拠点機関」という。）を選定するもの。

### 2 選定基準

#### (1) 専門医療機関

- ・精神保健指定医 1 名以上を有する保健医療機関であること。
- ・依存症の専門性を有した医師が担当する入院医療、または依存症に特化した専門プログラムを有する外来医療を行っていること。

#### (2) 治療拠点機関

- ・専門医療機関の選定基準を満たしていること。
- ・依存症専門医療機関の連携拠点機関として活動実績を取りまとめ、全国拠点機関に報告すること。
- ・依存症に関する取組の情報発信を行うこと。
- ・医療機関を対象とした依存症に関する研修を実施すること。

### 3 選定状況 ※R1.12.10 付けで選定し、新潟県ホームページで公表済み

保健医療機関名	住所	専門医療機関			治療拠点機関		
		アルコール	薬物	ギャンブル	アルコール	薬物	ギャンブル
独立行政法人国立病院機構 さいがた医療センター	上越市大潟区犀潟 468-1	○	○	○	○	○	○
河渡病院	新潟市東区有楽町 1-15-1	○			○		
かとう心療内科クリニック	新潟市江南区亀田向陽 1-3-35	○	○	○			
新潟県立精神医療センター	長岡市寿 2 丁目 4-1	○					
関病院	柏崎市元城町 1 番 42 号	○	○				
三交病院	上越市大字塩屋 337-1	○					

# 精神保健福祉施策の概要(福祉部障がい福祉課分)

## 参考資料 2

### 精神障害者保健福祉手帳交付事業費

	当初予算額(千円)
H31	2,810
R2	-

#### ○目的

障がい者が一定程度の状態である精神障がい者に「精神障害者保健福祉手帳」を交付し、福祉サービスを提供することで、自立と社会参加の促進を図る。

#### ○事業内容

「精神障害者保健福祉手帳」の交付

#### ○事業実績 年度末所持者数

年度	H27	H28	H29	H30	R1(11月末)
1級	705	721	672	693	793
2級	4,062	4,467	4,782	5,006	5,634
3級	370	394	457	417	523
計	5,137	5,582	5,911	6,116	6,950

### 自立支援医療(精神通院医療)費支給費

	当初予算額(千円)
H31	1,088,723
R2	-

#### ○目的

精神疾患に係る通院に要する医療費の一部を公費で負担し、通院の継続と自立した日常生活や社会参加を促進する。

#### ○事業内容

「自立支援医療受給者証(精神通院)」の交付及び医療費の給付

#### ○事業実績 年度末対象者数

年度	H27	H28	H29	H30	R1(11月末)
対象者数	10,890	11,624	11,575	12,406	12,861

### 精神障がい者入院医療費助成費

	当初予算額(千円)
H31	20,531
R2	-

#### ○目的

精神科医療の入院費の一部を助成し、精神障がい者及び保護者の経済的負担を軽減することで、精神障がい者福祉の増進を図る。

#### ○事業内容

<対象>※下記の条件に全て該当する者

- (1)医療保険に加入している者
  - (2)精神障害者保健福祉手帳1級(重度障がい者医療費助成受給者証の交付が受けられない者)又は2級を所持している者
  - (3)新潟市に1年以上在住している者
  - (4)同一の精神科病床に月の初日から末日まで入院している者
- κ 同一世帯の生計維持者の総所得金額が800万円未満  
 ρ 他の法令(医療保険各法を除く)で、医療の給付・助成を受けることができない者

<助成内容>

入院医療費の付加給付等を控除した額 助成額上限10,000円/月

#### ○事業実績 (単位:千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R1(11月末)
助成金額	25,880	24,334	20,450	20,030	8,770

### 精神障がい者通所作業訓練所通所交通費助成事業

	当初予算額(千円)
H31	15,882
R2	—

#### ○目的

精神障がい者の通所作業訓練施設(地域活動支援センターⅢ型、就労移行支援・就労継続支援・生活介護・自立訓練事業所)への通所に要する、交通費を一部助成し、自立と社会復帰の促進を図る。

#### ○事業内容

通所作業訓練施設に通所している本市在住の精神障がい者が、通所するために公共交通機関等を利用する場合、その費用の1/2を、自家用車を利用する場合、別途定めた金額を助成する。(いずれも上限10,000円/月)

#### ○事業実績

年度	H27	H28	H29	H30	R元.11月末
対象者数	4,516	5,036	5,368	5,952	4,042
施設数	65	68	70	84	88

#### ○報告事項

障がい福祉サービス事業所等へ通所する障がい者に対して、通所交通費の一部を助成する事業が3事業混在している。次年度は、既存の通所費助成制度はすべて廃止し、統一した通所助成制度を新規制定予定。

### 地域活動支援センター(I型)事業費

	当初予算額(千円)
H31	45,599
R2	—

#### ○目的

精神障がい者の地域生活支援の促進を図るための「地域活動支援センター I 型」に対し運営費の一部を補助する。

#### ○事業内容

障がい者が通所し、創作的活動、生産活動の機会提供、社会との交流促進等を図るとともに、日常生活に必要な支援を行う(「基礎的事業」)。

その他に「機能強化事業」として、事業型(I~Ⅲ型)別に内容が定められている。I型は、精神保健福祉士等の専門職員を配置し、医療、福祉及び地域社会基盤との連携強化、地域ボランティア育成、障がいに対する理解促進のための普及啓発等を行う。

#### ○事業実績

年度	H27	H28	H29	H30(1月末)	R1(11月末)
施設数	2	2	2	2	2
登録者数	189	180	196	189	172



## (2) 判定会議 判定実績(精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療費)

## 精神障害者保健福祉手帳の年次推移

誤

	総数	1級	2級	3級
平成29年度	5911	672	4782	457
平成30年度	1616	693	506	417
令和元年度※1 (4月～11月)	6750	593	5634	523
令和元年度 (見込み) ※1÷8ヵ月×12	10125	890	8451	785



## 精神障害者保健福祉手帳の年次推移

正

	総数	1級	2級	3級
平成29年度	5911	672	4782	457
平成30年度	6116	693	5006	417
令和元年度※1 (4月～11月)	6950	793	5634	523
令和元年度 (見込み) ※1÷8ヵ月×12	10425	1190	8451	785